

Title	明示される米国イメージに暗示される日本イメージ： 米国産牛肉輸入再開をめぐるニュース報道を事例として
Sub Title	An explicit image of America implied an image of Japan :How Japanese TV news reported the Japan-US conflict onAmerican beef trade?
Author	大坪, 寛子(Otsubo, Hiroko)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2007
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.57 (2007. 3) ,p.67- 82
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：外国関連報道が構築する世界像(2)
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20070300-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

明示される米国イメージに 暗示される日本イメージ

米国産牛肉輸入再開問題をめぐるニュース報道を事例として

大坪寛子



▶ 1 はじめに

本研究は、2003年末の米国でのBSE感染牛発覚をきっかけに発動された米国からの牛肉輸入禁止措置の解除条件をめぐって日米間で対立が生じた問題を探り上げ、この問題についてニュース番組の中で語られたアメリカについての表現を検討したものである。中でも、特に視聴者の注目を集める番組キャスターを中心とした番組出演者の発言内容について詳細に検討を加え、アメリカについて語られる表現が明確化するほど、その裏返しとして対立関係にあった日本のイメージも鮮明に浮かび上がる構図を示し、そのことがこの問題においてどのような意味を持っていたのかを考察した。

アメリカは誰もが認める社会的勢力の強い国であり、そうであるがゆえに、上瀬(2004)の言う「ヒーローとしてのアメリカ」に対する非難は容認される面がある(上瀬, 2004)¹⁾。この非難が間接的に自己の所属する社会集団のイメージを高揚させることになるなら、それはむしろその集団内において積極的に奨励されることとなるだろう。本研究で採り上げた事例では、まさにアメリカと日本が対立関係にあり、対立点が日本人の自己イメージにとって重要性の高いものであった。この報道では、社会的勢力が圧倒的に強いアメリカへ対して非難を明言することも半ば容認されていることを頼みとして、アメリカに対する否定的なイメージを明示的に示し、その裏返しとして対立関係にある日本の肯定的な自己イメージを暗示的に高揚させた面がある。であるからこそ、安全性を保証する科学的見地からの検討もせぬままに、日米対立の原因であり日本の肯定的な自己イメージを支えていた「全頭検査」という方法を全面的に支持する報道が一定期間続いたものと思われる。本研究ではこの過程を追った。

▶ 2 問 題

2-1 本研究での事例

本研究で採り上げたのは、アメリカでのBSE感染の確認を受けて米国産牛肉の輸入禁

脚注

1. ただし上瀬(2004)は一般的傾向としてではなく、『ここがヘンだよ日本人』(TBS系)という外国人が多数登場したバラエ

ティ番組に基づいて述べている。

止措置が採られた後に、その再開の条件をめぐって日米が対立した問題である。2003年12月24日にアメリカで初めてのBSE感染牛が確認されたことが発表されると、日本政府は直ちにアメリカからの牛肉の輸入禁止措置を採った。その後、早期の輸入再開を求めるアメリカと、かつてBSE問題によって牛肉の消費が大きく落ち込み、ようやく立ち直りの兆しが見え始めていた状況の日本は、輸入再開の条件をめぐって激しく対立した。あくまでも日本と同様に食肉牛の全頭検査と特定危険部位の除去を輸入再開の条件とする日本と、全頭検査は科学的でないとして日本側の要求を拒否するアメリカと、双方の折り合いが付かないまま、結局、輸入が再開されるまで2年の月日を要した。輸入禁止措置が採られる前まで、牛肉の国内流通量の3分の1をアメリカからの輸入牛肉に依存していた日本では、牛丼チェーン店を初めとして牛肉を主要な食材とする外食産業は軒並み大きな打撃を受けた。

2-1 これまでのBSE関連報道

ここで、日本におけるこれまでのBSE関連報道について簡単に触れ、分析対象期間の報道が、この全体においてどのような位置を占めていたのかについて確認しておく。テレビ番組の録画は限られた期間しかないので、素材は新聞報道に頼るしかないが、『朝日新聞』の記事検索システム「聞蔵」にて、本文と見出しのキーワードを「狂牛病」または「BSE」とし、東京本社発行の朝日新聞の朝刊および夕刊の本紙のみで検索を行ったところ、ヒットした記事数は、1985年11月16日の記事を皮切りに2006年9月30日まで総計2,641件となった。このうち、2001年1月から2006年9月までの記事2,367件について、各月の紙面別文字数をグラフに表したものが図1である。

日本で1頭目の感染牛についての報道は2001年9月11日であったが、日本時間で同日夜に発生したアメリカでの同時多発テロの報道の影響もあってか、最も報道量が多かったのは2001年10月であった（文字数計189,056字）。その後、2002年4月には、当時の武部

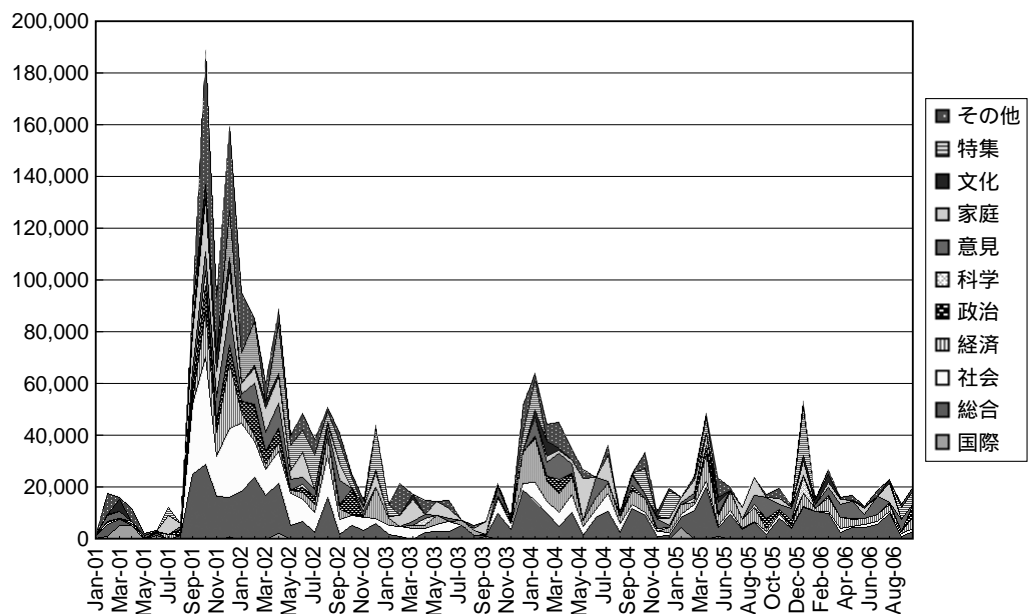


図1 朝日新聞におけるBSE関連記事の月別推移（文字数）

農水相の進退問題や食品安全を担う独立機関（現食品安全委員会）の設立などをめぐって、また、同年8月には大手食品企業Nハムの牛肉偽装事件などで、いくつかの小波があったものの、日本で発生したBSE感染牛をめぐる報道の大波は、2003年の終わりに向けてゆるやかに収束していくかに見えた。しかし、その2003年の年末にアメリカで初めてBSE感染牛が確認され、その報道をきっかけに、この問題についての第2波が発生したのである。この時期の報道は、アメリカでのBSE感染が確認された直後に発動されたアメリカからの牛肉輸入禁止措置の解除、つまり牛肉の輸入再開のための条件をめぐる日米間の対立を中心としたもので、2004年1月の報道（文字数計64,464字）をピークとした中波となった。

アメリカにとって日本は最大の牛肉輸出国であり、日本にとってもアメリカは国内流通牛肉の3分の1を頼っていた最大の輸入国であったため、この輸入禁止措置は双方にとって影響は大きく、早期の輸入再開は双方の利益にかなうものであった。しかし日本では、2001年9月のBSE感染牛発覚以後、牛肉の消費量は急激に落ち込み、また、それに伴って行政や食品企業の不手際や不祥事が続いて、食全体への信頼が大きく揺らぐ中を、食肉牛の全頭検査の実施を初めとするさまざまな取り組みによって、ようやく消費者の信頼を取り戻しつつある時期であったため、日本政府は米国産牛肉の日本への輸入再開の条件として、アメリカにも日本並みの条件、すなわち、特定危険部位の除去とともに日本に輸出される食用牛の全頭検査を要求したことは、すでに述べた通りである。この条件にアメリカ側は科学的でないとして激しく反発して交渉は長期化し、アメリカからの輸入牛肉に全面的に頼っていた牛丼チェーン店を初めとする外食産業は大打撃を受け、庶民の味として親しまれてきた牛丼が牛丼専門店のメニューから消えるなど、広く一般の人々の目に見える形で影響が及んだ。

このように、この期に発生した報道の波は、国内問題が中心であった第1波とは異なり、日米間の貿易交渉とそれによる外食産業の影響が中心で、紙面で見ても、経済面の報道量が相対的に大きいことが特徴である（図1参照）。本研究で分析対象とした番組は、この第2波の発生およびピーク時を含む2003年12月から2004年7月放送分である。

なお、その後の主な出来事を簡単に記しておく。2004年10月に日米局長級会合にて、米国からの輸入牛肉は月齢20ヶ月以下で、すべての特定危険部位を除去するという条件で輸入再開が基本合意され、2005年5月に厚生労働省および農林水産省が食品安全委員会に米国産牛肉の輸入再開条件を諮問、同年12月8日に同委員会プリオン専門調査会が「条件が守られれば、日米間の牛肉のリスクの差は小さい」と結論を出し、同月12日に日本政府はアメリカおよびカナダ産の牛肉の輸入再開を正式決定、同月に輸入が再開された。しかし2006年1月には禁止されていたはずの危険部位が混入していることが発覚、再び輸入禁止となった。その後、2006年7月に輸入再開が決定、8月から実施され現在に至っている。なお、日本側がこだわってきた全頭検査は、国内検査体制としても見直され、2005年8月より検査対象牛は月齢21ヶ月以上となっている²⁾。

▶ 3 方 法

この問題についてのテレビニュースでの報道を検討するため、平日午後10時以降に放送される代表的なニュース番組を採り上げた。分析対象とした番組は、いずれも2003年

脚注

2. ただし、農林水産省消費・安全局動物衛生課「最近の家畜衛生をめぐる情勢について」(2006)によると、自主的な対応によ

り全県で全頭検査を継続とのことである(2006年11月現在)。

12月から2004年7月までに放送されたもので、NHK『ニュース10』(2004年3月まで今井環, 森田美由紀, 有働由美子, 2004年4月から森田に代わって坂本朋彦, 鎌倉千秋), TBS『NEWS23』(筑紫哲也, 草野満代, 佐古忠彦), テレビ朝日『ニュースステーション』(久米宏, 渡辺真理, 上山千穂, 2004年3月番組終了), テレビ朝日『報道ステーション』(古舘伊知郎, 河野明子, 2004年4月番組開始)であった(かっこ内はキャスター名, 以下すべて敬称略)。

これらの番組の中でこの問題について報道された部分を抽出し, まず, 日米政府間交渉過程での主要人物の発言の中にアメリカについてどのような表現が用いられるかに着目して検討を行った。次に, この問題を伝えるナレーション部分でのアメリカについての描写に注目した。そして, その対立点について各番組が用いた検証について検討した。最後に, 番組キャスターを中心とする番組出演者の発言に特に注目して検討を加えた。具体的には, 番組のキャスターが他のキャスターやゲストあるいは番組記者と直接にやりとりした会話の中にアメリカについて価値判断を含んだ表現が, どの程度, どのように使用されたかに着目した。

なお, アメリカで初めてBSE感染牛が確認されたことが発表されたのは日本時間の2003年12月24日であったが, 年末・年始の特別な番組編成期間に入っており, NHK『ニュース10』だけは12月26日まで放送があったものの, TBS『NEWS23』とテレビ朝日『ニュースステーション』は, すでに年内の放送を終了していた。年が明けて2004年の番組開始はいずれも1月5日であり, テレビ朝日『ニュースステーション』が初めてこの問題を探り上げたのは翌1月6日, TBS『NEWS23』は1月7日であった。

該当期間にこの問題を探り上げた回数(放送日数)は, NHK『ニュース10』が24回, TBS『NEWS23』が22回, テレビ朝日『ニュースステーション』と『報道ステーション』が併せて16回であった。

▶ 4 結 果

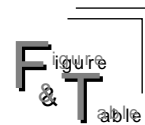
4-1 日米政府間交渉過程での主要人物の発言

分析対象期間中に行われた主な日米政府間交渉と各番組でのその報道は, 表1に示した通りである。アメリカ側は, まずベネマン農務長官が, 問題のBSE感染牛はカナダ生まれであったことが確認されたのでアメリカ産牛肉は安全であるとの主張を行い, 輸入禁止措置の早期解除を要請した。これに対して福田官房長官は会見で「2年以上その牛がアメリカの農場で飼育されていたということで, まあね, こういうふうなことについて事実関係をよく確認する必要がある」と, ややあきれたような感情も露わに述べた(『NEWS23』1月7日放送, サウンドバイト 以下sbと表記)。続いてアメリカ側の要請で訪米中の中川経済産業相とベネマン農務長官の会談が行われ, ベネマン長官がアメリカは科学的根拠に基づいて安全性確保の対策を講じていることを述べて早期の輸入停止措置の解除を求めたという報道では, 中川経済産業相が「拙速な, 結論を急ぐようなことが, まさに失敗を招く」とインタビューに応じて述べ(『ニュース10』および『NEWS23』, いずれも1月8日放送, sb), ここで初めて, アメリカに対する価値判断的な表現が政府関係者の口から明確に発せられた。

次に, 1月15日には亀井農水相とベネマン農務長官との電話会談が行われたが, ここで亀井農水相は, 日本側の条件として全頭検査並みの対策が必要であり, アメリカの現行の対策では「我が国の基準に達していないと申し上げましたし, そう思っている」と述べた(『ニュース10』および『ニュースステーション』いずれもsb)。さらに1月19日

表1 日米政府間交渉の主な出来事と報道 (は番組で報道されたことを表す)

放送日		ニュース10	NEWS23	NHステ
2003年12月24日	アメリカで初のBSE感染牛を確認			
12月29日	日米局長級会合			
2004年1月7日	アメリカの感染牛はカナダ・アルバータ州生まれであることが判明			
1月8日	日米閣僚レベル会談 (中川経産相・ベネマン農務長官)			
1月8日	BSE政府調査団がアメリカに向け出発(～18日)			
1月15日	亀井農水相・ベネマン農務長官電話会談			
1月19日	BSE政府調査団が調査結果を発表			
1月23日	東京で日米局長級会合 (中川農相省局長・ベン農務次官)			
2月5日	アメリカが依頼した専門家の報告書を発表			(2月6日)
2月11日	亀井農水相・ゼーリック通商代表会談			
2月20日	食品安全委員会、米国で調査を実施した専門家チーム長キム博士を招聘			
4月2日	アメリカの提案を日本政府が拒否			
4月21日	日米専門家による作業部会の設置で合意			
4月24日	日米局長級会合			
5月18日	日米専門家による作業部会開始			
5月18日	食品安全委員会で国内の検査体制の検証作業			
6月30日	アメリカで新たにBSE感染の疑い			
7月14日	アメリカ農務省監査官の報告書案			
7月15日	日米専門家による作業部会の報告書案			
7月15日	BSE全頭検査見直し作業中の食品安全委員会の報告書案		(7月16日)	
7月22日	日米専門家による作業部会終了			



にはアメリカに派遣されていた政府の合同調査チームが結果を発表し、日本の措置に比べてアメリカの安全性のレベルは不十分という見解を示した(『NEWS23』および『ニュースステーション』いずれもsb)。

ここまでの政府関係者の一連の発言からも、安全対策は全く日本とは比較にもならない程度のものしか行っていないにもかかわらず、それを改めようともせぬままに早期の輸入再開を繰り返し迫ってくるアメリカに対し、半ばあきれた様相と苛立ちめいたものがうかがえるようになっていた。そしてそれは同時に、その対極にある、今や安全対策も万全できちんと管理体制が確立した日本の姿を浮かび上がらせることにも貢献した。この安全対策の万全さを裏づけるものが全頭検査であり、日本の肯定的なイメージの象徴となったと言える。

1月23日に東京で行われた日米次官級会合では、日本側はアメリカに、輸入再開の条件として全頭検査の実施と牛の月齢にかかわらず危険部位の除去が基本であると要求したのに対し、アメリカ側は全頭検査は必要ないと、これを拒否した。農水省中川局長は、次回の協議がいつになるかは「アメリカ側が具体的な提案を示していただけるかにかかっている」と述べ(『ニュース10』のみで放送、sb)、この問題の責任は全面的にアメリカ側にあり、アメリカが態度を改めない限り解決はあり得ないことが、ここにはっきりと明言されたのである。

アメリカが、感染牛と同じ牧場で飼育され同時に輸入された他の牛を追跡できないま

ま、感染の恐れはほとんどないと確信しているとしてBSE調査を打ち切ったことについても、亀井農相は「どういう理由で打ち切ったのか、まだまだ未解明の部分がある」（『ニュース10』, sb), 福田官房長官は「調査は完了したと言われているんですが、これはまだ中途なんですよ。これをもってアメリカに感染牛がないことにはならない。どのような対応をとるか、これを注目していかなければいけない」（『ニュースステーション』, sb）と述べ、ここでもこれまでと同様に、アメリカの管理のずさんさへの批判が暗示される発言が報道された（いずれも2月10日放送）。

やや流れが変わったのが、アメリカ農務省が設置した専門家委員会の報告書を受けての2月11日の亀井農相とゼーリック通商代表との会談であった。この報告書では、アメリカ側には脳や脊髄の危険部位の提供の禁止は現行の30ヶ月以上からではなく12ヶ月以上に範囲を広げることが勧告され、日本が主張する全頭検査は正当化できないと書かれていたとされるが、亀井農相は「我が国の食の安全・安心という視点で、全頭検査と特定危険部位の除去は、我が国の国民が高く評価しているの、是非アメリカも十分考えて欲しい」と述べたのに対し（3番組ともsb）、ゼーリック通商代表は、日本の求める全頭検査は消費者への配慮であり、議論は科学的根拠に基づくべきだと述べた。つまり、両者の発言から、アメリカは科学的専門家が示す科学的根拠に基づいた措置を採る用意があるけれども、日本は消費者が評価しているという理由だけで全頭検査を主張していることが示されたのである。ゼーリック通商代表は日本の牛井についても触れ、「次に来日したときにはぜひ食べたい。とてもおいしいそうですね。それは日本が牛肉の輸入を再開するかどうかにかかっています」と述べ（『ニュースステーション』および『NEWS23』, いずれもsb）、牛井の復活は日本側の条件次第であると明言した。

その後、内閣府食品安全委員会は、アメリカで調査を行った専門家委員会の委員長であるキム博士を招聘して意見を聞く会を設定し、このことは『ニュース10』と『ニュースステーション』で報道された。特に『ニュース10』ではキム博士の発言をサウンドバイトで取り上げたが、それは次のようなものだった。

確かに生後20ヶ月から30ヶ月の牛でもBSEに感染する可能性はわずかにある。ヨーロッパで見つかった牛の1%が30ヶ月未満だった。日本が全頭検査をすることをやめるとは言わないが、検査対象を生後20ヶ月以上に引き上げてはどうだろうか。これまで生後20ヶ月未満の牛にBSEは見つかっていない。それが科学者としての私の結論だ。

これらの出来事を経て、アメリカと日本の最大の対立点であり、アメリカの安全管理のずさんさとは対照的に日本の万全の管理体制の象徴であった全頭検査の価値が、やや揺らぎ始めた。この検査体制は科学的専門家が評価するものではなく、これに固執している限り、非科学的のそしりを免れないことが示唆され始めたからである。これ以降、政府関係者の動きもニュース報道も、これまでとは少し異なる傾向を見せ始めた。国際機関を通じた解決を提案してきたアメリカに対し、日本側は正式に拒否する書簡を送ったが、それに対してベネマン農務長官とゼーリック通商代表が失望感を表明して批判したことを受けて亀井農相が不快感を示したことが『ニュース10』と『NEWS23』で報道されることはあったものの（4月2日放送）、この問題についての報道回数も報道量も次第に減少していった。政府関係者の動きを伝えたものは日米作業部会に関する内容（設置で合意、作業部会の開始、その経過、報告書案、終了）が中心を占め、他はアメリカでの新たな感染牛の疑いについての報告、アメリカ農務省監査官の報告書案の内容、そして全頭検査に対する見直しについての日本の食品安全委員会の報告書案の報道だけであった。しかも、こうした動きをすべて伝えたのは『NEWS23』のみで、『報道ステーション』

ョン』では、このいずれも報道されることはなかった（表1参照）

4-2 各番組のナレーション部分

これまでは主に報道された政府間での出来事と関係者の発言を中心に述べてきたが、番組でこの問題を伝えるナレーション部分に、アメリカについての価値判断的な表現は含まれていただろうか。

『ニュースステーション』では、こうした表現は多用されていた。2月6日放送分では、「アメリカの交渉はあくまでも強気」と明確に述べ、「大国アメリカの一流の理論」を振りかざすアメリカの牛の解体法やBSE検査の実態を示し、これで果たして「本当に安全なのか」と繰り返し疑問を述べた。この後もアメリカに対する表現はあからさまで、2月10日放送分では、「強気一辺倒で押す米国、牛肉で振りかざす論理」「(追跡)調査からわずか一ヶ月半で幕引き」「強気で押せば日本は折れるはず。そんな思惑が透けて見える」といった表現が用いられた。また、消えゆく牛丼の復活はアメリカのBSE対策次第であるのに「アメリカ政府にその自覚はない」とも述べた。

『NEWS23』では明示的にアメリカに対する価値判断的な表現を用いることは少なかったが、1月13日に日本の政府調査団がアメリカで調査を行っている模様を伝えたとき、「アメリカ当局の意向で」調査団が入ったのは「BSEが発生した農場や加工場ではなく、現場近くのレストランでした」と述べた。これはBSE対策本部が設けられたこの建物で、調査中の専門家の話を聴くためだったのであるが、日本の厳格な調査をアメリカがあたかも妨害しようとしているかのような印象を与える表現が用いられた。これ以外では、追跡調査で発見できたのは「わずか29頭」など、細かな表現でアメリカに対する批判が示唆された。

『ニュース10』ではこうした表現はあまり見られなかったが、4月2日の報道でアメリカ側が国際機関を通して問題の解決を図ろうと提案してきたことについて、「全頭検査は必要ないという国際的な専門家の力を借りて、いわば自らの土俵に日本を引き出すような形で、有利に交渉を進めたいという思惑が見え隠れします」と現地記者が報告しており、戦略家として巧みなアメリカというイメージを与えるような発言がなされた。

このように、番組によって程度に差はあるものの、いずれも日本の政府関係者の発言と同様に、アメリカは安全対策はずさんであるのに強気で強引というイメージを与える表現が使用されていた。これは同時に、対立関係にある日本が、安全対策は万全であるのに、大国の身勝手な要求に苦難を強いられているというイメージを浮かび上がらせた。

4-3 対立点についての各番組の検証

ニュースのナレーション部分での表現は、このようにアメリカに対して日本政府関係者の発言と同様の表現が使用されてきたが、では、それぞれのニュース番組で、両政府関係者の主張に対してどのような検証作業を行ってきたのだろうか。この問題では、アメリカ産牛肉の安全性を保证するための条件が本質的な争点であるため、科学的専門家の意見が重要となるはずである。

まず『ニュースステーション』であるが、OIE（国際獣疫事務局）名誉顧問の小澤義博氏の意見を3回サウンドバイトで使用していた。第1回目は1月6日で、小澤氏はアメリカがBSE検査に非常に時間がかかったことやその後の検査体制などに対して疑問を呈したが、全頭検査については次のように述べた。

（全頭検査は）必ずしも必要ないと。何が一番重要かということ、危険な部位というのが決まってい

まして、たとえば脳、脊髄、目だとか神経系統などの除去といったことに力を注いで危険部位を完全に除けていれば、必ずしも検査は必要ではないと。

小澤氏の第2回目の発言は1月15日で、アメリカは今後、管理体制を具体的に示す必要がある旨を述べた。第3回目は2月16日、アメリカの管理体制のずさんさについての発言で、次のように述べた。しかし、ここでもやはり全頭検査は否定されていた。

アメリカには本当にどのくらいBSEがあるのかわからないのか、白か黒かグレイか、わからないわけです。もっともっと検査が必要。全頭検査は必要ない。しかし検査頭数を増やすこと。30ヶ月以上の牛は全頭検査したらどうですかと言っているんだが、それさえアメリカは「金がかかるから」「必要性が理解できない」と言っているんですけども、アメリカ全土を相手にするよりは輸出向けのものを選んで、それに対して日本の要求を満たしてもらおうという方が、アメリカとしてもやりやすいし、日本としても、もっと早く解禁というか、少しずつですけども増やしていけるんじゃないかと。

次に『NEWS23』であるが、まず最初に専門家の意見として紹介したのは、アメリカで『MAD COW BOY』という著書があるというハマード・ライマン氏で、彼は日本の全頭検査要求を支持し、検査なしでアメリカ産牛肉を食べることは「ロシアン・ルーレットをやるようなもの」と述べ、さらに、ブッシュ政権は次の大統領選をにらんで業界とべったりであり危険性を隠している旨を述べた（1月13日放送，sb）。しかしライマン氏の専門は科学ではないようで、科学的な専門家の発言としては、山内一也東京大学名誉教授の発言（sb）のみであった。1月21日の放送で山内名誉教授は、アメリカが全頭検査を拒む理由は何だろうかという問いかけに対して「コストの問題はあると思いますね」と答えた。この発言は、安全対策よりも経済性を優先させるアメリカの姿を示唆した。しかし、ここでは全頭検査についての科学者としての意見が求められたわけではなかった。それが求められたのは5月18日の放送である。専門家間で全頭検査に対する見直しの声が急速に高まっていることを伝えた後に、東京大学名誉教授である唐木英明氏の見解（「牛肉の安全を守るのは危険部位の除去であって、全頭検査ではないと」、sb）と山内一也氏の見解（「見直していくことは当然」、sb）が示された。

『ニュース10』では、すでに述べたように2月20日に食品安全委員会に招聘されたキム博士へのインタビューがあるが、それ以前に採り上げた専門家の意見としては、米農務省動植物検疫局のフェルナンデス副局長の見解のみである。フェルナンデス副局長は「輸出向けの牛肉のほとんどが生後18～24ヶ月の若い牛です。そのため全頭を検査しても、常に陰性の結果となります。科学的に必要性が認められない。このような検査を行うつもりはありません」と述べた（1月8日放送，sb）。しかしフェルナンデス副局長は、専門家とは言えアメリカ農務省の人間であるため、「フェルナンデス副局長はこのように述べた上で、日米間の安全性認識の差が埋まらず、輸入禁止措置が長引くようなら、経済摩擦に発展するおそれもあるとして、日本側を牽制しました」と現地記者は述べ、この発言はアメリカ政府側の人間の意見であり、政治色を帯びている可能性もあることを示唆するような表現を使用した。これ以外の専門的解説は、自社の社会部担当記者が行った（2003年12月24日放送）。

このように、どの番組でも科学的専門家に対する取材は十分とは言えず、日米の対立点となった安全対策について、科学的見地から番組独自で検証作業を行おうとする姿勢はあまり見られなかったと言える。また、専門家の意見を放送しても、全頭検査について示された見解は、ある時期が来るまで番組内で正面から採り上げられることはなかった。

各番組が積極的に取り組んだのは、科学的見地からの安全性対策への検証作業ではな

く、むしろアメリカのBSE対策の不十分さを検証する作業だった。特に『ニュースステーション』では、BSE感染牛の解体作業にあたったという作業員に直接取材し、問題の感染牛が正常歩行をしており、本来なら見逃されるはずだったものが偶然の事情で発見されるに至ったこと、また、検査結果が出る前にすでに食用として市場に出回って回収不能となっていたことなどの話を放送した（2月11日）。この話は放送中に翻訳テロップが入らないなどのトラブルのため途中で打ち切られ、後日（2月16日）再度放送されるということもあり、視聴者に大きな印象を残したものと思われる。

4-4 各番組出演者の発言

最後に、こうしたニュース番組で重要な位置を占め、注目を集める番組キャスターを中心とした番組出演者の発言部分を検討する。

テレビ朝日『ニュース／報道ステーション』

テレビ朝日『ニュースステーション』は、久米宏と渡辺真理、上山千穂がキャスターを務め、ゲスト・コメンテーターとして、朝日新聞編集委員の清水建宇（週2日）あるいは同じく朝日新聞編集委員の萩谷順（週2日）、または経済アナリストの森永卓郎（週1日）が出演した。本番組は2004年3月26日で終了したが、同じ時間帯にこの後続番組『報道ステーション』が2004年4月5日より放送を開始している。『報道ステーション』では、キャスターとして古舘伊知郎と河野明子、コメンテーターとして朝日新聞編集委員の加藤千洋が出演している。

この問題について番組出演者間でコメントのやりとりがあったのは計3回、いずれも久米がメイン・キャスターを務めていた『ニュースステーション』時代であった。このやりとりのいずれにおいても、この問題に対する価値判断的なコメントが明言されていた。これが番組開始時からの本番組のアピール・ポイントであることは広く知られている。

第1回目は2月6日放送分で、牛肉の輸入再開の条件をめぐって日米が対立していることを伝える一連の報道の最後に、当日コメンテーターとして出演していた経済アナリストの森永卓郎に久米が「アメリカは日本の牛製品を輸入禁止にしたんですね。で、日本もアメリカの牛製品を輸入禁止にしている。全く同じ事なんですけどね」と話を向けると、森永は次のように述べた。

実はアメリカ政府は、日本を含むアジア8ヶ国から鶏肉の輸入も禁止したんですよ。その、（鳥）インフルエンザが危ないということで。一応、自分のところだけは、安全を確保しているんですね。そういうことをするというのは、私、アメリカというの、安全性についてすごく鈍感な国なのかなと思っていたんです。遺伝子組み換え食品をどんどん作ってみたり、成長ホルモンどんどん与えてみたり。でも、やっぱり日本から輸入を禁止にするっていうことは、気にしていることは気にしてるんだってことですよね。だから、結局、今、起こっていることっていうのは、アメリカの基準と合わないような要求を日本がするというは、全頭検査するなんてことを要求するなんてことは、そもそも日本は態度がでかいんだ、って言っているってことなんだと思いますね。すごくわがままな国なんだと思います。

アメリカに対する評価を明確に表現しながらも、最後は完全な断定は避けたこの森永の発言に対し、久米は「それは前からわかってましたよね」とあっさりと言い放ち、あまりのためらいのなさな森永が「そうですか」と笑いだすと、さらに久米は「今さら言われなくても」と加え、渡辺が「またわかつちゃった」と発言して、このコーナーは締めくくられた。

ここでのやりとりによって、アメリカは自分の要求を一方向的に押し通そうとする強引

で自分勝手な国であるというアメリカのイメージばかりでなく、それは誰もが認めることであり、このようにアメリカを表現することに何らためらう必要はないということが出演者間で合意されたのである。

出演者間でコメントのやりとりがあった第2回目は2月10日、アメリカがBSE感染牛と一緒に育った牛の追跡調査を打ち切ったという報告の後であった。久米が「これは先週お伝えしたことなのですが、アメリカは日本のBSE騒動をきっかけに日本からの輸入を止めて、未だに止めているわけなんですけど、こっちは全頭検査やっている、向こうは、どうも途中で追跡できなくなったらしいんですね。で、もう止めて、アメリカ安全なんだから輸入再開してくれって言ったって、こればかりは無理でしょう」と半ばあきれような口調で、当日コメンテーターとして出演していた朝日新聞編集委員の萩谷順に話を向けると、萩谷は次のように述べた。

実は僕は個人的にはアメリカン・ビーフのファンだったんですけどね、今度は本当にあきれましたね。というのはね、まさに久米さんおっしゃったように、どうしようもないから放り出したって感じなんです。で、アメリカでもメディアは、ヨーロッパや日本のような大規模な検査を求めているんだけど、それはできない。キャトル・ステイトという言葉がありましたけれども、アメリカの新聞によりますと、アメリカでも1997年に肉骨粉を飼料に使ってはいけないということになったんです。ところがその4年後、コロラド州、これはまさにキャトル・ステイトの一つなんですけれども、その飼料製造業者の4分の1は「おれはそんなもの知らねえ」って言ってたんですよ。つまり、もう原始時代以前の状態なんです。だから調査なんてできようもない。調査するとしたら、もう本当に体制をきちっとしなければならぬ。それはもう、政権がひっくりかえるくらいの騒ぎになってしまうでしょうからね。

このように萩谷は、アメリカの管理体制がいかにずさんであるかを、「原始時代以前の状態」とまで表現して言い切った。そして久米が「日本だってこれOKしたら、政権ひっくり返るくらいの可能性ありますよね」と述べると、萩谷は「これは本当にノーと言わなければならない」と述べ、渡辺の「追跡できないのか...」というため息まじりのコメントで、このコーナーは終了した。ここでもアメリカの管理体制が極めてずさんであること、であるから、万全の管理体制を敷いている日本は、こうしたずさんな管理下に置かれたアメリカ産牛肉を決して受け容れるべきではないということが出演者間で合意されたのである。

第3回目は2月20日放送分である。日本の食品安全委員会がオブザーバーとして招聘したスイス人でBSEの国際的な専門家であるキム博士が、月齢20ヶ月以下の牛でBSEに感染した例は報告されていないので、全頭を検査する必要はなく、アメリカへの要求も20ヶ月以上の牛に限定することを日本側に提案したことを受けて、久米が次のように述べた。

あの、キムさんというBSE国際専門家委員会の委員長がインタビューしていらっちゃって、お話の中で全頭検査をアメリカに強いるのはちょっと無理じゃないかっていうお話があって、このキムさんというのはBSEの世界的権威だそうですね、そうすると、日本では全頭検査をしているけれどもアメリカでは全頭検査をしなくていい、その国から牛肉、牛肉関連製品を輸入するとすると、なぜ、日本で全頭検査をしなくちゃいけないのかってことになってきちゃうんですね。

この発言は、これまで日本がアメリカに要求し続け、本番組の中でも疑問が出されたこともない全頭検査に対する評価が、久米の内でも微妙に揺らいでいることを示唆するもので、これまでになかった提議であった。これに対し、当日のコメンテーターである朝日新聞編集委員の清水建宇は次のように述べて、論点を日本の全頭検査についての評価

からアメリカの管理体制の問題へとシフトさせたのである。

そうですね。ただ、20ヶ月かどうかは別として、キムさんだって今のアメリカの体制がいいとは言っていないんですよ。問題は、管理がなくなって、だからBSEで今度見つかった牛と一緒に輸入された80頭のうち、所在がわかったのが28頭かな、残りはわからないでしょ？そういうずさんな管理体制を改めなくちゃいかんと。もう、検査以前ですよ。日本でBSEが発生したときに、日本は大変な苦勞をして牛肉の信頼を取り戻したわけです。で、対策費として使ったお金だけでね、牛肉の買い上げ費用、肉牛業界への支援、全頭検査、そういうお金全部合わせますと、2年間で2,400億円です。(久米「だましとられた金もありますけどね」)全部、国民の税金ですからね。その他に、肉牛農家だとか、畜産会社とか、スーパーだとか、町のお肉屋さんだとか、みんな血のにじむような苦勞をして、やっと牛肉の信頼を取り戻したんですね。それをアメリカのこんなずさんなやり方で失っては、たまらんわけですよ。だから、私は、日本の厳しいやり方を、アメリカには呑んでもらいたいと思います。

この清水の試みは成功し、話題はこれまで通りアメリカに対する批判に戻った。久米が清水の発言を受けて「アメリカは、一番ひどかったイギリスの例やヨーロッパの例を見ているわけじゃないですか。なんで、自分のところだけ。海で離れているから平気だって思っているんですかね」と述べると、清水は「わかりません」と言い放ち、このコーナーは終了した。ここでは、日本の全頭検査へと話題が移り、それに対してやや疑問が生じ始めた久米と、この検査体制を全面的に支持している清水とで意見が分かれてしまうことを清水が恐れ、論点をシフトさせることでこの話題を巧みに避け、アメリカへの批判で両者の合意を保つことに成功したとすることができるだろう。こうして、「ずさんなアメリカときちんとした日本」というこれまでの構図への合意は保たれたのである。

このように『ニュースステーション』では、アメリカに対して日本政府と同じ方向の発言が、より明確な表現で語られていた。アメリカの管理体制のずさんさ、自分の要求ばかり押し付ける身勝手さがメイン・キャスターの口から明確に語られ、それが出演者間で合意され、共有されたのである。そしてこれはそのまま、対立関係にあった日本が、万全の管理体制を確立しながらも、大国の身勝手さを押し付けられ、その正当な要求を貫くことができずに苦難を強いられている姿を言外に語っていたと言える。

既に述べた清水とのやりとりに見られたように、久米の発言の中には、アメリカ政府に対してだけでなく、日本政府に対してもやや距離を置き、「権力対一般市民」という対立軸で問題をとらえようとする面も見られた。たとえば、牛肉輸入再開条件をめぐる日米が対立する中で、主な牛丼チェーン店のメニューから牛丼が消えていくニュースを紹介する導入部分での「一方的な調査打ち切りと全頭検査の要請。その狭間で消えていくのは280円の満腹。サラリーマンや学生が愛した味です」(2月10日放送分)というコメントや「アメリカで見つかった1頭のBSE感染牛への対応で、日米両国がてんやわんやです」(2月20日放送分)などである。しかし、こうした対立軸でのとらえ方は、「日本対アメリカ」という大きな対立構図の中で、部分的に見られたに過ぎなかった。

TBS 『NEWS23』

TBS 『NEWS23』では、筑紫哲也と草野満代そして佐古忠彦がキャスターを務めている。ニュース項目の最後にキャスター間でコメントを述べ合うこともあるが、本問題についてこうした場面は2回あった。第1回目は2004年1月13日放送分で、アメリカがアメリカ産牛肉の安全性や検査体制の健全性を強調し、日本側の求める全頭検査を否定して早期の輸入再開を迫ることに対してのコメントであった。筑紫が「本当にみんな気が付いていない話で、僕も言われてびっくりしたんだけど、日本からアメリカに輸出

する牛肉の方ですね、これ、日本で狂牛病騒ぎが起きたときに早々と輸入禁止措置をアメリカはとって、未だに再開されていないわけですよ」と述べ、それを受けて佐古が「そうですね。びっくりしました。それを、早く再開しろって言っているわけですからね、輸入をね」と返すと、筑紫が「そうですね。強い国は強い。こう、スタンダードが違うのかって言いたくなるけど」と述べ、佐古が「いろんな面で感じてしまいますよね。ただ、実は国連の食糧農業機関というところでも警告を発して、多くの国でBSE管理体制が不十分だということで、全頭検査が消費者の信頼向上策になると言っています。全頭検査に対して及び腰のアメリカに対して、対策の強化を促しているということです」と締めくくった。

ここでは、同じBSE感染牛を出した立場でありながら、自分たちは輸入禁止措置をとり続けることには何ら頓着せず、相手（日本）には早期の輸入再開を強く求めてくるアメリカの身勝手さが述べられ、それが筑紫と佐古の間で合意された。そして、日本政府が主張する全頭検査の正当性を裏付け、それを受け容れようとしなないアメリカを非難する材料として、国際機関が一定評価を与えたという事実を、ニュース項目としてではなく、こうしたインフォーマルな形態の会話の中に組み込んでいた。ここで取り交わされた会話は、すでに述べた『ニュースステーション』2月6日放送分での久米と森永の会話とほぼ同様の内容である。代表的な2つのニュース番組で、こうしたアメリカのイメージが合意されたことになる。

番組内で出演者間のコメントのやりとりがあった第2回目は1月21日放送分で、輸入再開条件において全頭検査に対する評価がアメリカと日本で大きく食い違っていることが採り上げられ、そのことについて「科学的に安全性を主張するアメリカと、安全性に加えて更なる安心を求める日本」というナレーションを受けた後のコーナーであった。筑紫が「食の素材に対する不安というのは、前にも触れましたけれども、すごく広がっていますよね、今ね。そうすると、それに対して何をしたらいいかということ、安心。不安に対して安心で対応しなければならない。ところがアメリカがやっているのは安全対策で、統計上これで安全です、と。だからそのギャップがずっとあるんだろうけど、やっぱり大事なのは安心できることですよ、最後は」と述べ、それに対して佐古が「そうですね。それを考えるとコストの問題があるというけれども、じゃあ何をもちょうそれを安いとするのか高いとするのか。リスクを考えたら、ねえ」と返すと、筑紫が「そうなんですよ」と答え、このコーナーは終了した。ここでも、両者は共に日本政府の主張する全頭検査を全面的に支持し、アメリカの考え方や対策に対して否定的な態度を明確に示した。

NHK『ニュース10』

NHK『ニュース10』は、2004年3月まで今井環と森田美由紀がキャスターを務め、同年4月からは今井と、それまではスポーツコーナー専任であった有働由美子、そして新しく坂本朋彦、鎌倉千秋が加わってキャスターを務めた。本番組では、キャスターが自分自身の言葉でコメントを述べる場面は極めて少なく、今井と森田が本問題に関連してコメントを述べたことは、牛丼専門店の新しいメニューが牛肉輸入解禁後はどうなるのかの見通しについてと（3月2日放送分）、北海道にかねてよりあった豚丼について北海道出身の森田が自身の経験を述べたとき（3月26日放送分）の2回のみで、いずれも価値判断を含んだコメントではなかった。

ただ、キャスターがスタジオ内の記者や中継地点での記者と会話をする形態の報道で、キャスターの問いかけに解説を加えたり、現地から報告をする記者の発言（あらかじめ

用意した原稿があるのだろうが、放送中は原稿を見ながら話すわけではない)の中に、わずかではあるが価値判断的な表現が含まれていた。

1つは2003年12月24日放送分での社会部小栗記者の解説の中である。小栗記者はスタジオ内で今井キャスターに、アメリカからの牛肉の輸入停止がどのくらい続きそうか見通しをたずねられると「今後、アメリカが検査体制を見直したりして牛肉の安全を確保できるようになるかどうか、それを見極めた上での判断となり、そう簡単ではないと思います」と述べ、さらに今井キャスターが、アメリカに次いで牛肉の輸入量が多いオーストラリアの牛肉の安全性について質問すると、「オーストラリアでも日本のようにすべての食用肉の牛の検査をしているわけではないので、もちろん100%安全というわけではありません」と答えた。NHKのニュース番組でメイン・キャスターが質問をするほどに専門的知識があるとされる記者が、アメリカの検査体制の不十分さを主張する日本政府に全面的な支持を示し、また日本の全頭検査が100%安全性を保証するものであるとの評価を与えたのである。

第2点目は既に触れたが、2004年4月2日放送分で、アメリカで取材を続けている神子田記者からの中継による報告の中であった。アメリカの民間企業の中には、自主的に全頭検査を実施して日本への輸出再開を目指す動きがあるという報告の後に、アメリカ政府の本音について今井キャスターからたずねられると、神子田記者は、アメリカ政府は全頭検査は必要ないとの姿勢を崩していない旨を述べたあと、「国際機関を通じて問題の解決を図ろうというアメリカの提案も、全頭検査は必要ないという国際的な専門家の力を借りて、いわば自らの土俵に日本を引き出すような形で有利に交渉を進めたいという思惑が見え隠れします」と述べた。この表現には、アメリカ政府の強引さ、したたかさが示唆されている。こうした発言が、現地、すなわちアメリカの実情に通じていると思われる現地記者の口から発せられたのである。

評価を含んだ発言は、わずかにこの2つに見られただけであったが、今井キャスターに対して、いわば専門的な解説者として知識を与える立場での小栗記者の発言も、いわば現地の事情通の立場としてアメリカから中継で報告する神子田記者の発言も、視聴者には、キャスターの発言と同等かそれ以上に強力なフィードバック情報として受け止められた可能性がある。そこには、他の番組と同じように、安全管理に問題があるのに強引なアメリカの姿が明示され、安全対策も万全であるのにそうした強引なアメリカに対峙せねばならない日本の姿が暗示されていた。

▶ 5 考 察

ここまで見てきたように、ここで扱ったアメリカからの牛肉輸入再開の問題で、その条件として日本政府が主張した全頭検査という要求に対して、ここで検討した主要なニュース番組はいずれも、対立点となったこの検査そのものに対する科学的見地からの検証作業もほとんど行わないままに強い支持を表明した。そして、アメリカが新たな対策を示さずに早期の輸入再開を求めてくることに対し、不満と苛立ちをにじませる政府関係者と全く同じ立場に立ち、番組のナレーションも、そして影響力のあるメイン・キャスターも、アメリカに対して批判的な態度を示し、それを明示的に表現した。これが可能であったのは、最初に述べたように、アメリカが大国であるからこそ非難が容認される面がある(上瀬, 2004)からであろうが、そうしたアメリカへの批判的表現、すなわち安全対策は不十分で管理体制はずさんでありながら大国であるがゆえに身勝手に強引な要求をつきつけてくるというアメリカのイメージは、検討したどのニュース番組でも、

程度の差はあれ、明示されていた。とりわけ民放の2つの主要なニュース番組では、メイン・キャスターを含む出演者間で、こうした否定的なアメリカのイメージについて、番組中にはっきりと合意が形成されたのである。

ステレオタイプ研究では、集団間が葛藤状況にあるとき、集団の成員の社会的アイデンティティが高まることが知られているが、ここで採り上げた事例はまさに日米間の葛藤状況であり、このニュース視聴は、日本という国の成員であるという視聴者のアイデンティティを高める契機として作用したと思われる。ステレオタイプ形成においてHaslamを中心とする研究グループは、内集団からのフィードバック情報を得て集団内の「合意性 (consensus)」が高まると、外集団に対するステレオタイプがより鮮明になることを、外集団についての特性を選択させるという実験によって示したが (Haslam et al., 1995, 1998, 2002), このHaslamらの研究知見に従うと、ここで検討したニュース番組の出演者はいずれも内集団の成員であり、こうした内集団の成員間で合意されたアメリカについての評価は、同じ集団の成員である視聴者間での合意性を高めたことになる。つまり、Haslamらの知見によれば、人々が個々に漠然と抱いていたかもしれないアメリカに対する否定的な評価やイメージは、こうしたニュース番組において出演者間で共有されたことを知ることによって確信へと変化したかもしれないし、あるいは態度が定まっていなかった者にとっては態度形成へと至ったかも知れないということである。いずれにせよHaslamらの知見は、こうした主要なニュース番組においてアメリカに対する評価が番組出演者間で合意されたことは、視聴者間の総意へと導く可能性があることを示唆している。

アメリカに対する否定的な評価やイメージは、すなわちそのまま対立関係にある日本についての肯定的な評価やイメージとなる。両者はまさにポジとネガの関係にあり、ポジであるアメリカへの否定的な評価やイメージへの合意が高まれば高まるほど、ネガである日本の肯定的な評価やイメージも鮮明に浮かび上がる。アメリカへの否定的なイメージの明示は、そこに暗示される日本のイメージ、すなわち管理体制がきちんと整備され安全対策は万全でありながら、大国の身勝手な要求に苦難を強いられている善良な日本という肯定的な自己イメージを高揚させることにつながった。そしてこのことが、この関係を成立させる根拠となった全頭検査という検査制度に対する強い支持につながったものと思われる。人気のあった牛丼が牛丼専門店のメニューから消え、こうした外食産業が大きな打撃を受けたばかりでなく、人々の日常生活にも目に見える形で影響が及びながらも、それほど大きな混乱は見られなかったのは、これをもたらした全頭検査が、日本人にとって重要な肯定的自己イメージを高揚させるという効果を持っていたからではないだろうか。きちんとしているという自己イメージは、これと関連性の高い「勤勉」「まじめ」という形容詞が日本人の自己イメージとして最も多くあげられることから (岩男・萩原, 1988; 見城ほか, 1996), 日本人にとって重要なのである。

全頭検査は、検討した番組に登場した科学者の発言からもわかるように、必ずしも多くの科学者の支持を得てはいない。多くの感染牛を出したイギリスを含むEU諸国では、特定危険部位の除去と、全頭ではなく月齢30ヶ月を超えるすべての牛に対するBSE検査で対応している (農林水産省消費・安全局動物衛生課, 2006)。しかし日本の全頭検査に科学的意義を認める専門家も確かに存在する (たとえば福岡, 2005; 金子ほか, 2006; プルシナー・山内, 2006)。問題は、日米対立の争点となった全頭検査についての科学的な意味や意義を、政府関係者もニュース番組の出演者も制作者も、そして多くの視聴者あるいは消費者も、よく理解しないままに強い支持を示したことであろう。

輸入禁止から事態が進展しないままに1ヶ月余りが経過して、アメリカ側が科学的専

表2 アメリカ人および日本人に対するイメージ（特性選択率）

有意差	アメリカ人イメージ		特性	日本人イメージ		有意差
	2006年調査	2002年調査		2002年調査	2006年調査	
***	89.6%	78.6%	陽気	2.8%	4.3%	*
***	69.7%	46.4%	リズム感がよい	3.0%	5.8%	***
*	67.4%	63.7%	親しみやすい	22.9%	32.9%	***
**	80.3%	76.4%	遊び好き	33.4%	30.3%	*
***	31.8%	22.0%	なまけ者	23.6%	22.1%	n.s.
n.s.	59.5%	59.8%	家族思い	16.4%	28.4%	***
***	22.4%	17.0%	人情に厚い	52.3%	55.6%	*
***	62.4%	78.6%	愛国心が強い	5.7%	6.9%	n.s.
***	83.8%	91.1%	自己主張が強い	2.3%	4.2%	**
**	45.0%	50.1%	気性がはげしい	3.5%	4.2%	n.s.
*	51.4%	54.7%	感情的	14.8%	11.0%	***
***	57.8%	64.6%	自己中心的	24.7%	17.9%	***
**	23.5%	27.5%	頭がよい	44.2%	41.0%	*
***	23.0%	33.1%	論理的	47.7%	49.1%	n.s.
**	3.8%	5.7%	勤勉	59.7%	69.4%	***
n.s.	3.3%	4.5%	礼儀正しい	68.1%	76.1%	***
n.s.	9.6%	9.2%	迷信深い	37.2%	29.4%	***
***	8.1%	4.2%	集団主義	80.3%	68.3%	***
n.s.	1.5%	2.0%	考えが古い	42.2%	34.1%	***
***	69.0%	77.5%	個人主義	14.1%	15.9%	n.s.

***p<.001, **p<.01, *p<.05, n.s.有意差なし



門家の見解に基づいてこの問題を解決しようとする姿勢を見せ始めたとき、日本側は全頭検査の科学的意義を示すことはできず、「消費者の安心と安全のために必要」とであると主張するのみであった。そしてそれに伴って「全頭検査」の意味も変化し始めた。食品安全委員会が国際的な専門家を招聘した頃あたりから次第に、全頭検査へのこだわりは、国内の専門家からも批判が出され（たとえば中西，2004），非科学的でかたくなという否定的なイメージを喚起する兆しを見せ始めた。それに伴ってこの問題がニュース番組で採り上げられる回数も量も次第に減少していき、肯定的な自己イメージの崩壊は防御されたが、検査方法について科学的に検討する機会は失われたとも言える。

こうした報道が実際にアメリカや日本についての人々のイメージにどのように影響を及ぼしたのかは、残念ながらこの時期に調査を行っていないので、今となっては知りようもない。一つの手がかりとして、2002年調査（大坪ほか，2003）と2006年調査（萩原，2007）の結果を示しておく。表2は、同一の質問項目で首都圏の大学生を対象としたアメリカ人と日本人についてのイメージ調査の結果である。この4年間で、それぞれ多くの特性について統計的に有意に選択率が変化しており、有意差のあった項目については、選択率の高い方を網かけにして示した。日本人のイメージとして大幅にポイントが上昇したもののなかに「勤勉」や「礼儀正しい」が含まれていること、逆にアメリカ人については、「勤勉」や、これと関連性のある形容詞はポイントを下げ、この対極にある「なまけ者」や「遊び好き」のポイントが上がっていることを付記しておく。もちろん、ここで検討した報道がこの結果に影響を与えていると言うことはできず、言うつもりもないが、こうしたイメージの変化に影響を及ぼす一因となった可能性はある。集団間葛藤状況において報道に連動して変化するイメージを実証的に示すことが次回の課題である。

引用・参考文献

- 福岡伸一 (2005) BSE対策：現状と問題点 科学, 75(1), 48-51.
- 萩原滋 (2007) 大学生のメディア利用と外国認識 首都圏13大学での調査結果の報告 メディア・コミュニケーション, 57, 5-33.
- Haslam, S. A., Oakes, P. J., Turner, J. C. and McGarty, C. (1995) Social categorization and group homogeneity : changes in the perceived applicability of stereotype content as a function of comparative context and trait favourableness, *British Journal of Social Psychology*, 34, 139-160.
- Haslam, S. A., Turner, J. C., Oakes, P. J., Reynolds, K. J. Eiggins, R. A., Nolan, M. and Tweedie, J. (1998) When do stereotypes become really consensual? Investigating the group-based dynamics of the consensualization process, *European Journal of Social Psychology*, 28, 139-160.
- Haslam, S. A., Turner, J. C., Oakes, P. J., Reynolds, K. J. and Doosje, B. (2002) From personal pictures in the head to collective tools in the world : how shared stereotypes allow groups to represent and change social reality, In McGarty, C., Yzerbyt, V. Y. and Spears, R(eds.) *Stereotypes as Explanations*, Cambridge : Cambridge University Press, pp.157-185.
- 岩男壽美子・萩原滋 (1988) 『日本で学ぶ留学生』 勁草書房.
- 上瀬由美子 (2005) コミュニケーションと偏見 吉田章宏・田中みどり (編著) 『コミュニケーションの心理学』 川島書店, 137-155頁.
- 上瀬由美子 (2004) ヒールとしてのアメリカ, 萩原滋・国広陽子 (編) 『テレビと外国イメージ』 勁草書房, 58-63頁.
- 金子清俊・神田敏子・水澤英洋・山内一也 (2006) 何が問われるべきか 科学, 76(11), 1105-1112.
- 見城武秀・松田美佐他 (1996) 中国人留学生・韓国人留学生・日本人学生のもつ 日本人イメージ 比較 東京大学社会情報研究所調査研究紀要, 8, 199-301.
- Katz, D. and Braly, K. (1933) Racial stereotypes of one hundred college students, *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 28, 280-290.
- 中西準子 (2004) 『環境リスク学』 日本評論社.
- 農林水産省消費・安全局動物衛生課 (2006) 最近の家畜衛生をめぐる情勢について (http://www.maff.go.jp/syohi_anzen/katiku.pdf)
- 大坪寛子・相良順子・萩原滋 (2003) 調査結果に見る 『ここがヘンだよ日本人』の視聴者像と番組視聴効果 メディア・コミュニケーション, 53, 77-96.
- ブルシナー, S.B.・山内一也 (2006) 全頭検査こそ合理的 科学, 76(11), 1102-1104.

(大坪寛子 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員)